

平均給与額算定書

被災職員の氏名 及び生年月日	新宿 太郎 昭和 58 年 1 月 1 日生	補償の種類	休業補償
-------------------	---------------------------	-------	------

1 平均給与額算定内訳						
災害発生の日の属する月の前月の末日から起算して過去3月間の給与 (通勤手当については、地方公務員災害補償法施行規則第3条第5項に規定する各月ごとの合計額)						
給与期間	5年4月1日から 5年4月30日まで	5年5月1日から 5年5月31日まで	5年6月1日から 5年6月30日まで	計	備考	
総日数	30日	31日	30日	91日	通勤手当 R5年4月支給 (R5年4月 ~R5年9月分) 54,440円	
勤務した日数	22日	23日	20日	65日		
控除日数	日	日	日	日		
給	給料	276,600円	276,600円	276,600円		829,800円
	扶養手当	19,500円	19,500円	19,500円		58,500円
	地域手当	53,298円	53,298円	53,298円		159,894円
	住居手当	15,000円	15,000円	15,000円		45,000円
	通勤手当	9,073 1/3円	9,073 1/3円	9,073 1/3円		27,220円
	時間外勤務手当	26,000円	23,400円	20,800円		70,200円
	宿日直手当	円	円	円		円
与	円	円	円	円		
	円	円	円	円		
	円	円	円	円		
	円	円	円	円		
計	399,471 1/3円	396,871 1/3円	394,271 1/3円	1,190,614円		
(A) 法第2条第4項本文による金額			寒冷地手当			
(給与総額) (総日数)			$\left[\begin{array}{l} \text{災害発生の日の属する月の前月の末日以前における} \\ \text{直近の寒冷地手当の支給日に支給された寒冷地} \\ \text{手当の額} \end{array} \right] \times 5 \div 365 = \text{円} \text{ 銭 (ロ)}$			
$1,190,614 \text{ 円} \div 91 = 13,083 \text{ 円} \text{ 67 銭 (イ)}$						
(イ) + (ロ) =			13,083 円 67 銭			
(B) 法第2条第4項ただし書による金額						
$\left[\begin{array}{l} \text{日、時間又は出来高払制によ} \\ \text{って定められた給与の総額} \end{array} \right] \div \text{(勤務した日数)} \times \frac{60}{100} = \text{円} \text{ 銭 (ハ)}$						
$\left[\begin{array}{l} \text{その他の給与の総額} \\ \text{(その他の給与の総額)} \end{array} \right] \div \text{(総日数)} = \text{円} \text{ 銭 (ニ)}$						
(ロ) + (ハ) + (ニ) = 12,960 円 24 銭						
(C) 法第2条第6項による金額 (同条第4項本文計算)						
$\left[\frac{\text{(寒冷地手当の額)} \times 5}{365} + \frac{\text{(控除日の属する月の給与の月額)}}{\text{(その月の総日数)}} \right] \times \text{(控除日数)} - \text{(減額された給与の額)} = \text{円} \text{ 銭 (ホ)}$						
(ホ) + (ニ) = 円 銭 (ト)						
$\left[\frac{\text{(寒冷地手当の額)} \times 5}{365} \times \text{(総日数)} \right] + \text{(給与総額)} - \text{(ト)} = \text{円} \text{ 銭 (チ)}$						
(チ) + (ト) = 円 銭 (リ)						
(C') 法第2条第6項による金額 (同条第4項ただし書計算)						
$\left[\begin{array}{l} \text{日、時間又は出来高払制によ} \\ \text{って定められた給与の総額(控除日に支払われたものを除く)} \end{array} \right] \div \text{(勤務した日数)} \times \frac{60}{100} = \text{円} \text{ 銭 (チ)}$						
$\left[\frac{\text{(寒冷地手当の額)} \times 5}{365} \times \text{(総日数)} \right] + \text{(その他の給与総額)} - \text{(チ)} = \text{円} \text{ 銭 (リ)}$						
(チ) + (リ) = 円 銭						

[注意事項] 別紙参照。

(D) 規則第3条第1項による金額 (給与総額) (総日数)		円 ÷ = 円 銭
①災害発生日(令和 年 月 日)における 基本的給与の月額 職給料表 級 号給 給 料 円 扶 養 手 当 円 地 域 手 当 円 特勤手当又はへき地勤手当 円 計 円	②補償事由発生日(令和5年8月1日)にお ける基本的給与の月額 行政(-) 職給料表 2 級 40 号給 給 料 276,600 円 扶 養 手 当 19,500 円 地 域 手 当 53,298 円 特勤手当又はへき地勤手当 円 計 349,398 円	
(E) 規則第3条第2項による金額 (基本的給与の月額①)		円 ÷ 30 = 円 銭
(F) 規則第3条第3項による金額 (基本的給与の月額②)		349,398 円 ÷ 30 = 11,646 円 60 銭
(G) 規則第3条第4項による金額 災害発生日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)		円 ÷ 30 = 円 銭(又)
(又) 及び(A)(B)(C)(C')(D)(E)のうち最も高い金額		円 銭(ル)
(ル) (総務大臣が定める率)		円 銭
規則第3条第6項による金額	(H) 離職後に補償を行うべき事由が生じた場合の金額 補償事由発生日を採用の日とみなして(E)の例により計算した額 (基本的給与の月額②)	円 ÷ 30 = 円 銭
	(I) 離職後に補償を行うべき事由が生じ、かつ、補償事由発生日が災害発生日の属する年度の翌々年度以降に属する場合の金額 災害発生日を補償事由発生日とみなして(F)の例により計算した額 (基本的給与の月額①)	円 ÷ 30 = 円 銭(ヲ)
	(ヲ) 及び(A)(B)(C)(C')(D)(E)のうち最も高い金額	円 銭(ワ)
	(ワ) (総務大臣が定める率)	円 銭
(J) (H)(I)以外の金額		円 銭
(K) 規則第3条第7項による金額		3,940 円
(L) 法第2条第11項又は第13項による金額 法第2条第11項又は第13項の基準日における年齢 歳		
最高限度額 円	最低限度額 円	昭和61年改正法附則第5条の規定による経過措置の適用 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
2 平均給与額		13,084 円 (A) による金額
* 平均給与額の算定内訳は上記のとおりであることを証明します。 令和5年9月6日		文書番号 500第000号
所属部局の { 所在地 新宿区西新宿2-8-1 名称 〇〇局〇〇部 長の職・氏名 部長 淀橋 一男		文書番号、所属部局の長の 自署若しくは押印又は公印
		(文書番号、所属部局長の自署若しくは押印又は公印)